

平成 27 年愛知県人口動向調査

名古屋市の自然動態・社会動態

〔 平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月の異動状況 〕

平成 27 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「平成 27 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心にまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成 24 年 7 月 9 日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月の異動状況において、14,377 世帯の世帯減及び 2,619 人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

〔北海道〕 北海道

〔東 北〕 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔関 東〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〔中部（愛知県を除く）〕 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

〔愛知県〕 愛知県内の名古屋市以外の市町村

〔近 畿〕 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中 国〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四 国〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九 州〕 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国 外〕 国外

用語の解説

自然動態

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会動態

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

公簿人口

平成 24 年 7 月 1 日以前の公簿人口は、住民基本台帳上の人口と外国人登録人口を合算したものである。平成 24 年 8 月 1 日以降の公簿人口は、住民基本台帳上の人口である。なお、公簿人口は、人口動向調査による推計人口とは異なる。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

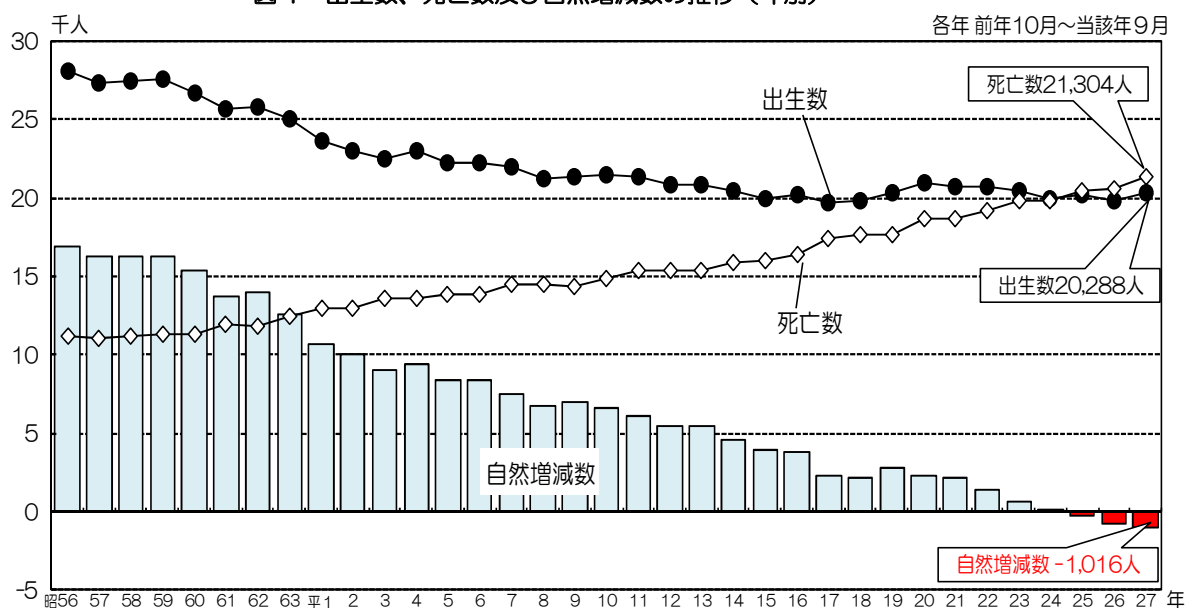
「〇.〇」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－〇〇」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

1 自然動態

平成 27 年の出生数は 20,288 人（前年比 501 人増）、死亡数は 21,304 人（前年比 708 人増）で、自然増減数（出生数－死亡数）は 1,016 人の自然減（前年比 207 人減）となり、初めて自然減となった平成 25 年以降 3 年連続の自然減となった。昭和 56 年以降の出生数及び死亡数の推移をみると、前年に減少に転じた出生数は、2 年ぶりに増加した一方、死亡数は増加傾向にあり、平成 27 年は昭和 56 年以降では最も多くなった。

[付表 1、図 1]

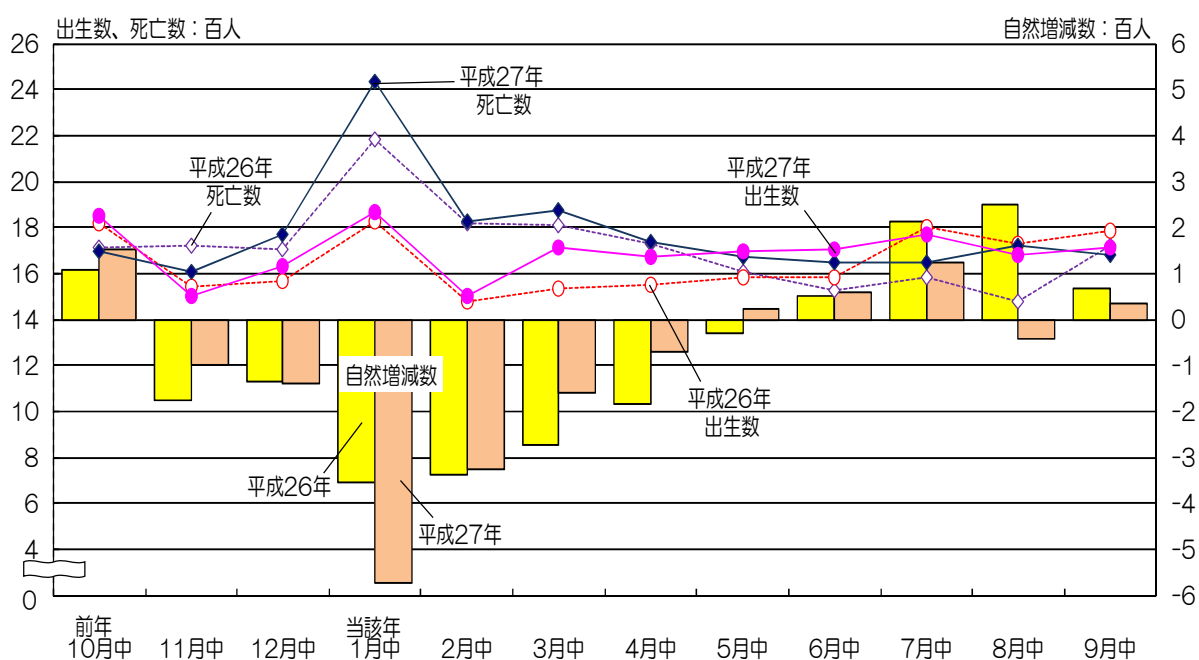
図 1 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



この 1 年間の各月ごとの自然増減数の推移をみると、出生数が死亡数を上回り自然増となった月は、前年と同じく 5 ヶ月であった。前年と比較すると、1 月中の死亡数が前年より大きく増加しているほか、前年自然増が最も多かった 8 月中において、本年は自然減となっている。

[図 2]

図 2 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）



付表1 全市の自然動態、社会動態の推移

各年前年10月～当該年9月の合計						
年 別	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出生数	死亡数	自 然 増減数	転入数	転出数	社 会 増減数
昭和 56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627
57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972
58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835
59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465
60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539
61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557
62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710
63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801
平成 元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825
2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538
3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024
4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198
5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664
6	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796
7	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972
8	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822
9	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676
10	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669
11	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396
12	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840
13	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452
14	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048
15	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420
16	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965
17	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796
18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946
19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033
22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600
23	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008
24	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177
25	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730
26	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019
27	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710

(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

2 社会動態

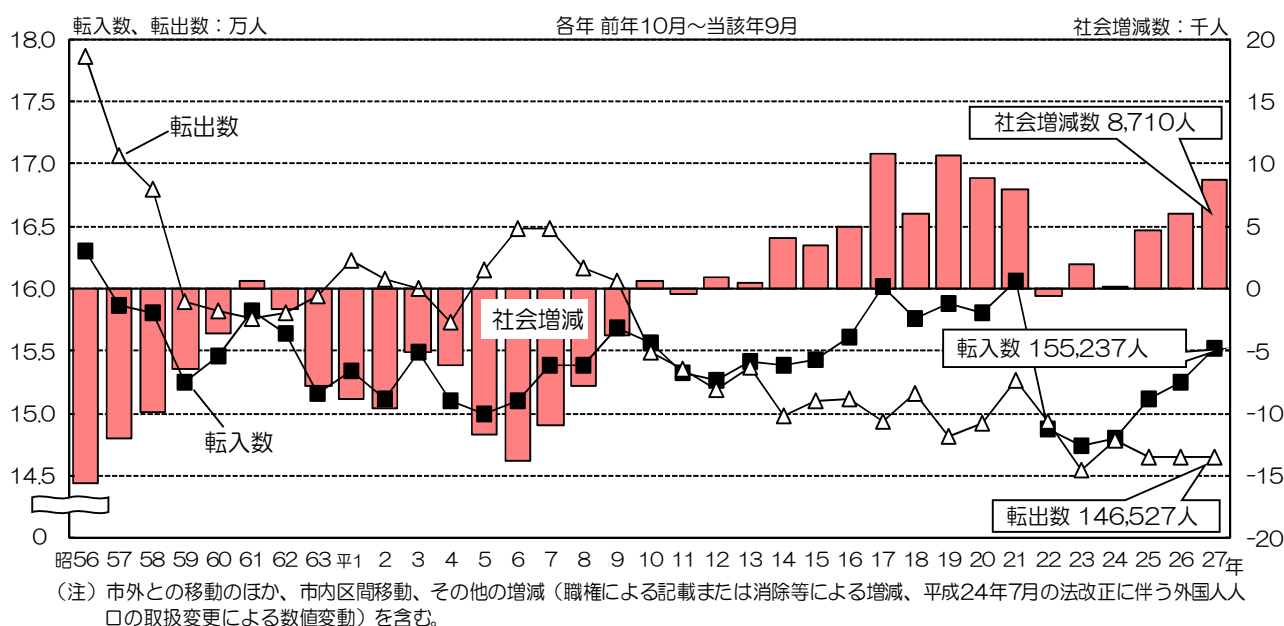
(1) 年次推移

平成 27 年の転入数は 155,237 人（前年比 2,729 人増）、転出数は 146,527 人（前年比 38 人増）で、社会増減数（転入数－転出数）は 8,710 人（前年比 2,691 人増）の社会増（※1）となった。昭和 56 年以降の社会動態の推移をみると、平成 9 年までは昭和 61 年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成 12 年以降は転入数が転出数を上回り 10 年連続で社会増（本市への転入超過）となった。平成 22 年に 11 年ぶりに社会減となったが、平成 23 年以降は 5 年連続で社会増となった。

[付表 1、図 3]

※1 市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

図 3 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(2-1) 地域別

平成 27 年の地域別の本市との移動をみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 31,038 人で、次いで中部（愛知県を除く）の 17,819 人、関東の 16,690 人であった。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 29,697 人で、次いで関東の 20,088 人、中部（愛知県を除く）の 13,489 人であった。

本市との社会増減数をみると、社会増となった地域では、国外（※1）の 5,019 人が最も多く、次いで中部（愛知県を除く）の 4,330 人、愛知県内他市町村の 1,341 人であった。一方、社会減となった地域は、関東のみであり、3,398 人であった。なお、平成 17 年以降、社会増の最も多い地域は中部（愛知県を除く）であったが、平成 26 年から 2 年連続で国外となっているほか、愛知県内他市町村に対しては、3 年連続で社会増が拡大して過去最大となった。また、平成 17 年以降、社会減が最も多い地域は関東であり、平成 24 年以降 4 年連続で社会減が拡大している。

[図 4～6、付表 2]

※1 国外への転出のうち外国人については、平成 24 年の法改正前は出国した外国人の数を集計していたが、法改正後は国外転出の届出をした外国人の数のみを転出数として集計しており、国外転出の届出をせずに出国した外国人はその他の減として集計しているため、国外へ転出した全ての外国人を含んだ数値ではない。

図4 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成26年と平成27年の比較）

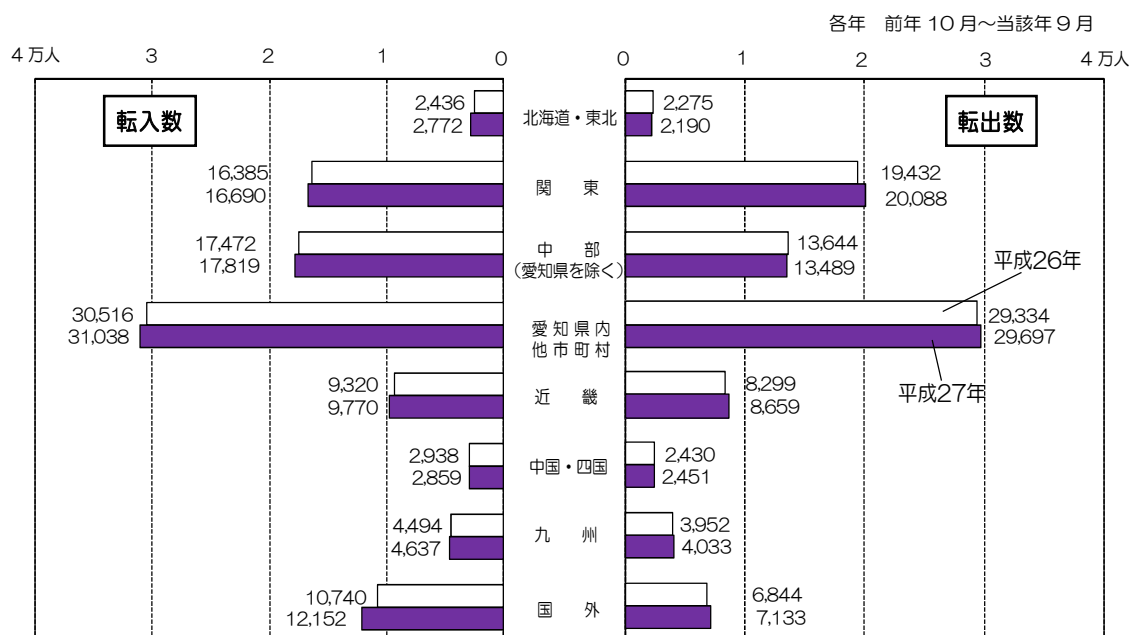


図5 地域別本市との社会増減数（平成26年と平成27年の比較）

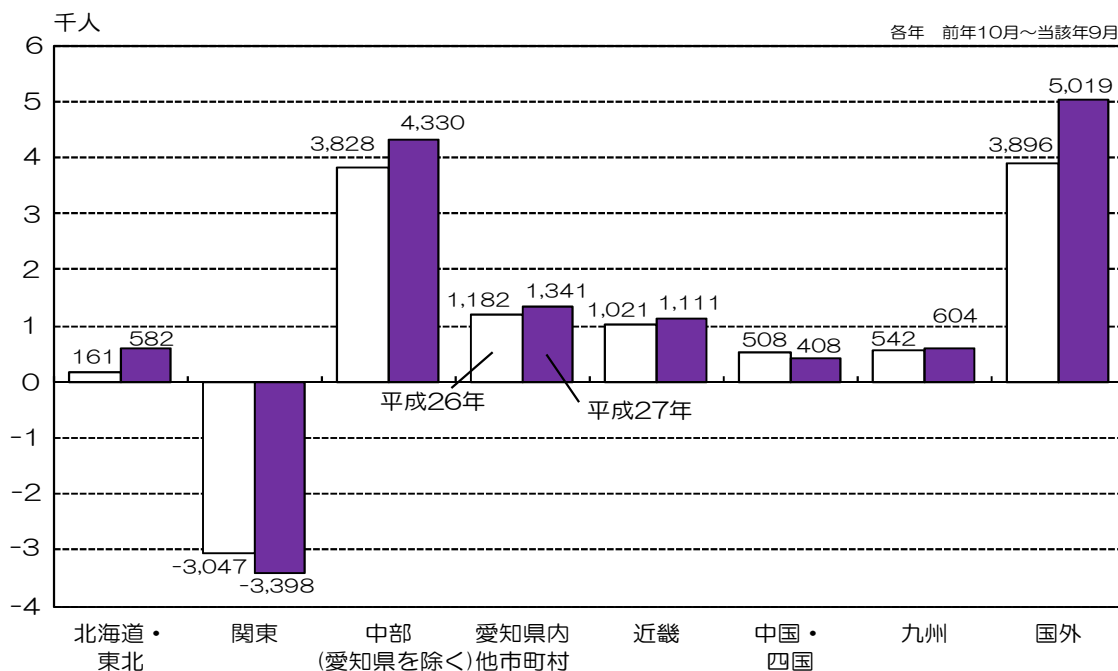
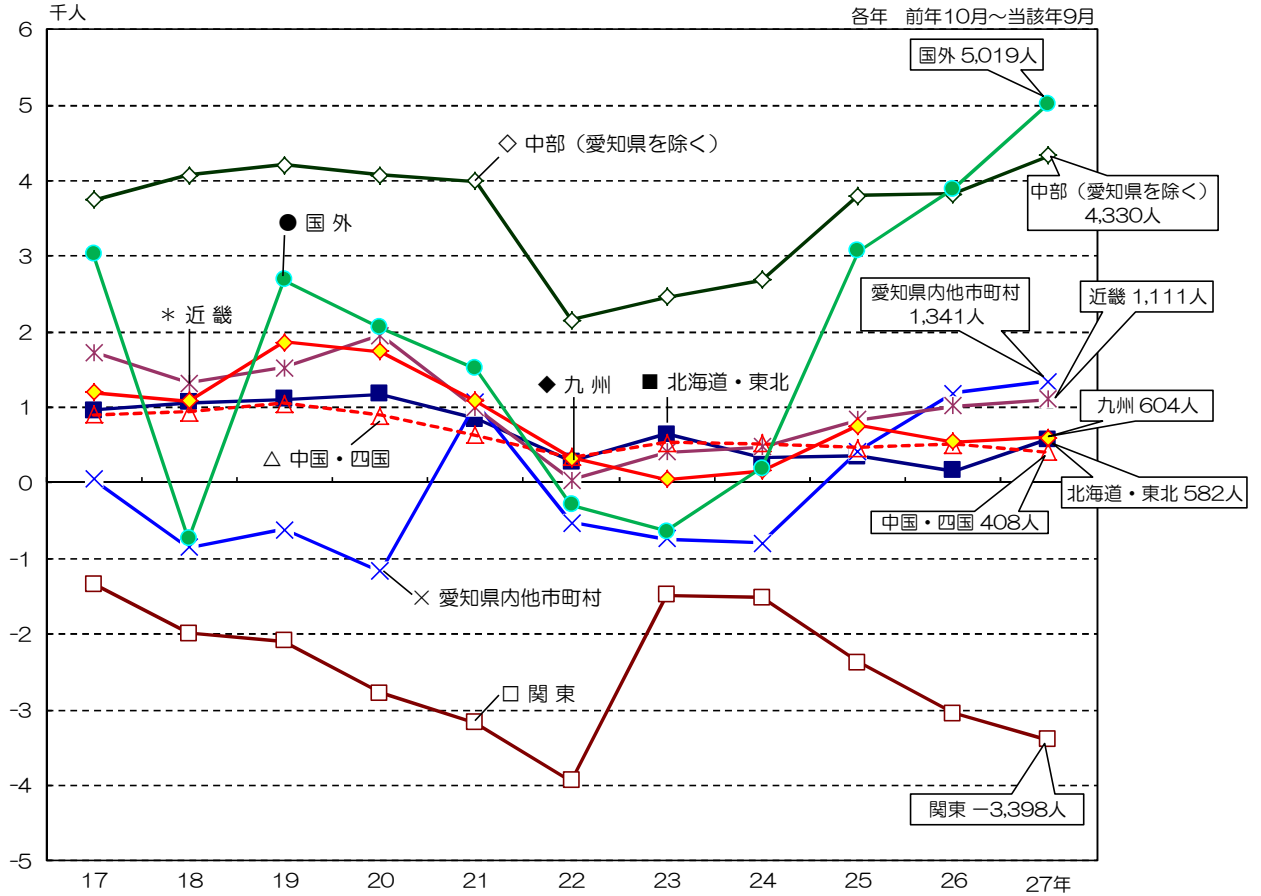


図6 地域別本市との社会増減数の推移



(注) 平成24年7月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法が変更されたため、平成23年以前と平成24年以降で、国外の社会増減数に連続性がない。

付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

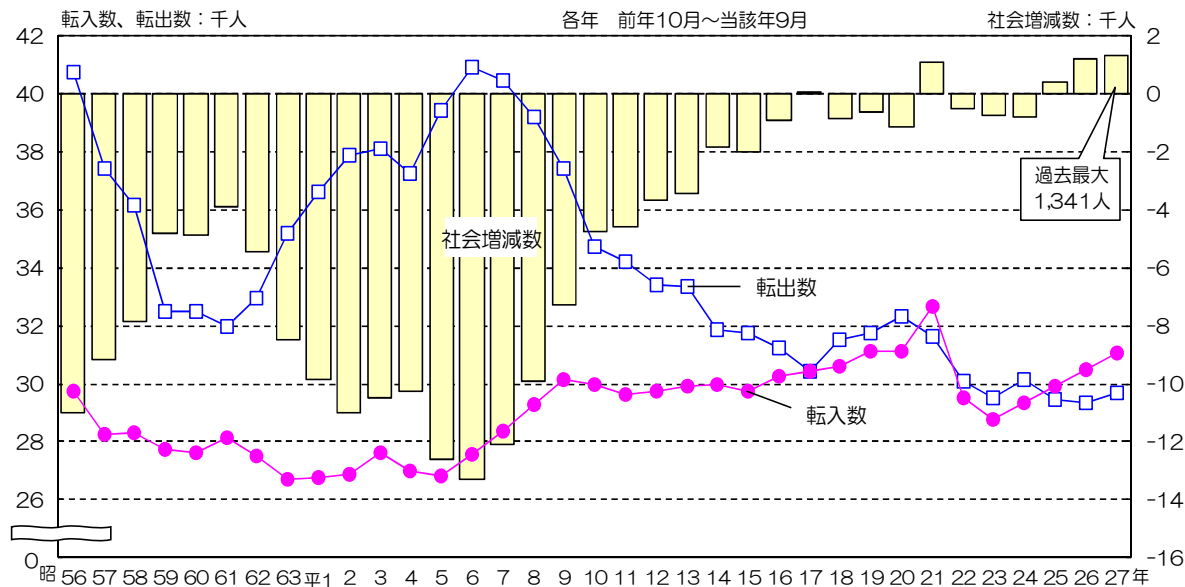
地 域 別	各 年 前 年 10 月～当 該 年 9 月										
	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
転 入 数											
北海道・東北	3,165	3,280	3,331	3,387	3,303	2,632	2,819	2,670	2,663	2,436	2,772
関東	17,384	17,552	17,518	17,259	16,870	16,066	16,936	16,909	16,511	16,385	16,690
中部 (愛知県を除く)	19,148	19,012	19,346	19,078	18,919	16,739	16,608	16,692	17,659	17,472	17,819
愛知県内他市町村	30,457	30,665	31,121	31,146	32,678	29,536	28,786	29,354	29,898	30,516	31,038
近畿	10,200	9,910	10,349	10,582	9,760	8,780	8,665	8,947	9,461	9,320	9,770
中国・四国	3,446	3,486	3,493	3,408	3,270	2,900	2,925	2,936	2,853	2,938	2,859
九州	5,275	5,448	6,065	6,097	5,906	4,727	4,331	4,344	4,732	4,494	4,637
国外	13,492	10,737	10,954	10,830	10,421	9,024	9,366	9,400	9,485	10,740	12,152
転 出 数											
北海道・東北	2,203	2,216	2,220	2,214	2,451	2,341	2,172	2,333	2,309	2,275	2,190
関東	18,717	19,544	19,610	20,032	20,040	20,005	18,413	18,429	18,885	19,432	20,088
中部 (愛知県を除く)	15,407	14,938	15,140	15,010	14,925	14,584	14,148	14,009	13,862	13,644	13,489
愛知県内他市町村	30,405	31,515	31,732	32,310	31,612	30,061	29,526	30,145	29,477	29,334	29,697
近畿	8,474	8,583	8,827	8,631	8,759	8,747	8,260	8,471	8,623	8,299	8,659
中国・四国	2,541	2,549	2,441	2,518	2,633	2,555	2,396	2,408	2,385	2,430	2,451
九州	4,074	4,357	4,204	4,357	4,818	4,397	4,281	4,184	3,973	3,952	4,033
国外	10,464	11,471	8,263	8,770	8,910	9,309	10,008	9,203	6,417	6,844	7,133
社 会 増 減 数											
北海道・東北	962	1,064	1,111	1,173	852	291	647	337	354	161	582
関東	-1,333	-1,992	-2,092	-2,773	-3,170	-3,939	-1,477	-1,520	-2,374	-3,047	-3,398
中部 (愛知県を除く)	3,741	4,074	4,206	4,068	3,994	2,155	2,460	2,683	3,797	3,828	4,330
愛知県内他市町村	52	-850	-611	-1,164	1,066	-525	-740	-791	421	1,182	1,341
近畿	1,726	1,327	1,522	1,951	1,001	33	405	476	838	1,021	1,111
中国・四国	905	937	1,052	890	637	345	529	528	468	508	408
九州	1,201	1,091	1,861	1,740	1,088	330	50	160	759	542	604
国外	3,028	-734	2,691	2,060	1,511	-285	-642	197	3,068	3,896	5,019

(2-2) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動について、昭和 56 年以降の社会増減数の推移をみると、本市からの転出数の推移を色濃く反映したものとなっている。本市からの転出数が最大となった平成 6 年には社会減も最大となったが、次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加してきたため、平成 17 年には初めて社会増となった。平成 18 年以降は、平成 21 年を除いて社会減が続いたが、平成 25 年から 3 年連続で社会増となり、平成 27 年には社会増数が過去最大となった。

[図 7]

図 7 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（総数）の推移



付表 3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成 26 年と平成 27 年の比較）

前住地又は 転出地	平成27年			平成26年			増減数（平成27年－平成26年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
平成 27 年の社会増上位 10 市町村									
豊田市	1,852	1,405	447	1,786	1,350	436	66	55	11
刈谷市	1,058	730	328	890	766	124	168	-36	204
岡崎市	1,508	1,187	321	1,455	1,189	266	53	-2	55
豊橋市	1,048	749	299	985	731	254	63	18	45
半田市	644	468	176	547	454	93	97	14	83
安城市	837	676	161	782	753	29	55	-77	132
大府市	946	800	146	826	800	26	120	-	120
小牧市	999	881	118	943	821	122	56	60	-4
西尾市	469	352	117	435	358	77	34	-6	40
南知多町	145	59	86	79	50	29	66	9	57
平成 27 年の社会減上位 10 市町村									
長久手市	809	1,122	-313	807	1,491	-684	2	-369	371
大治町	497	699	-202	549	685	-136	-52	14	-66
尾張旭市	1,057	1,195	-138	916	1,094	-178	141	101	40
稲沢市	704	837	-133	680	683	-3	24	154	-130
春日井市	2,786	2,910	-124	3,113	2,961	152	-327	-51	-276
豊山町	181	293	-112	215	203	12	-34	90	-124
北名古屋	978	1,084	-106	903	1,034	-131	75	50	25
清須市	876	977	-101	921	938	-17	-45	39	-84
東海市	998	1,078	-80	1,094	1,015	79	-96	63	-159
常滑市	298	351	-53	277	303	-26	21	48	-27

付表 4 愛知県内他市町との人口移動数（転入数と転出数の合計）（市町村別）（平成 26 年と平成 27 年の比較）

市町村名	平成27年			平成26年			各年前年10月～当該年9月 増減数（平成27年－平成26年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
平成 27 年の人口移動数（転入数と転出数の合計） 上 位 10 市 町 村									
春日井市	5,696	2,786	2,910	6,074	3,113	2,961	-378	-327	-51
豊田市	3,257	1,852	1,405	3,136	1,786	1,350	121	66	55
一宮市	3,103	1,588	1,515	3,124	1,600	1,524	-21	-12	-9
岡崎市	2,695	1,508	1,187	2,644	1,455	1,189	51	53	-2
日進市	2,568	1,290	1,278	2,745	1,373	1,372	-177	-83	-94
尾張旭市	2,252	1,057	1,195	2,010	916	1,094	242	141	101
東海市	2,076	998	1,078	2,109	1,094	1,015	-33	-96	63
北名古屋市	2,062	978	1,084	1,937	903	1,034	125	75	50
長久手市	1,931	809	1,122	2,298	807	1,491	-367	2	-369
小牧市	1,880	999	881	1,764	943	821	116	56	60

平成 27 年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増となった市町村をみると、豊田市の 447 人が最も多く、次いで刈谷市の 328 人、岡崎市の 321 人となっており、豊田市は 7 年連続で社会増数が 1 位となっている。また、刈谷市、岡崎市、半田市の平成 27 年の社会増数は平成 17 年以降で最大となっている。一方、社会減となった市町村では、長久手市の 313 人が最も多く、次いで大治町の 202 人、尾張旭市の 138 人となっており、長久手市は平成 21 年以来 7 年連続で社会減数が 1 位となっている。また、前年 3 年ぶりに社会増となった春日井市は、再び社会減に転じている。

平成 27 年の愛知県内他市町村との人口移動数をみると、最も多いのは、春日井市の 5,696 人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の 3,257 人、一宮市の 3,103 人となっている。平成 17 年以降春日井市の人口移動数は 1 位となっているが、その数は減少傾向にある。 [付表 3～4、図 8～10]

図 8 平成 27 年の社会増上位 5 市町村の社会増減数の推移

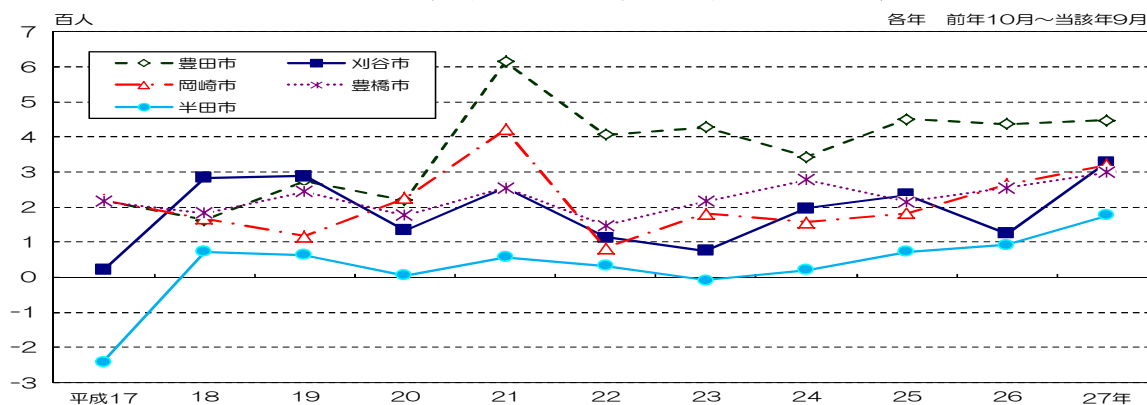


図 9 平成 27 年の社会減上位 5 市町村の社会増減数の推移

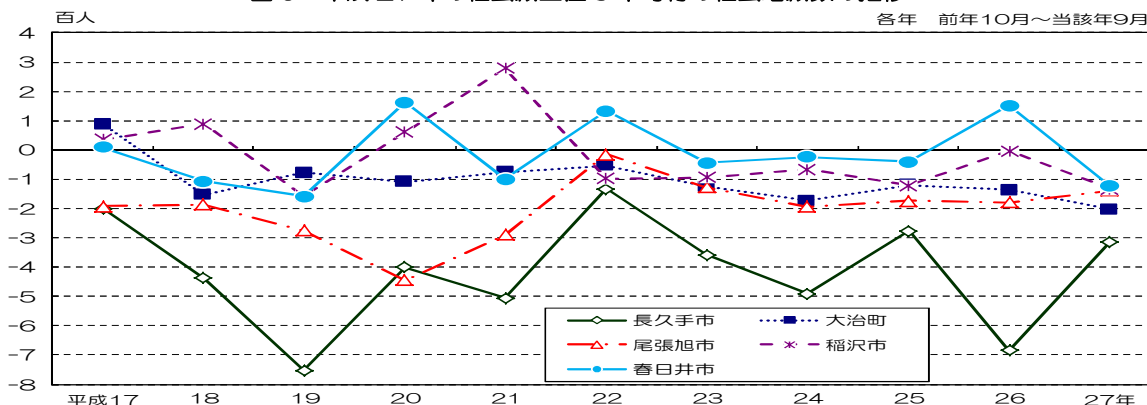
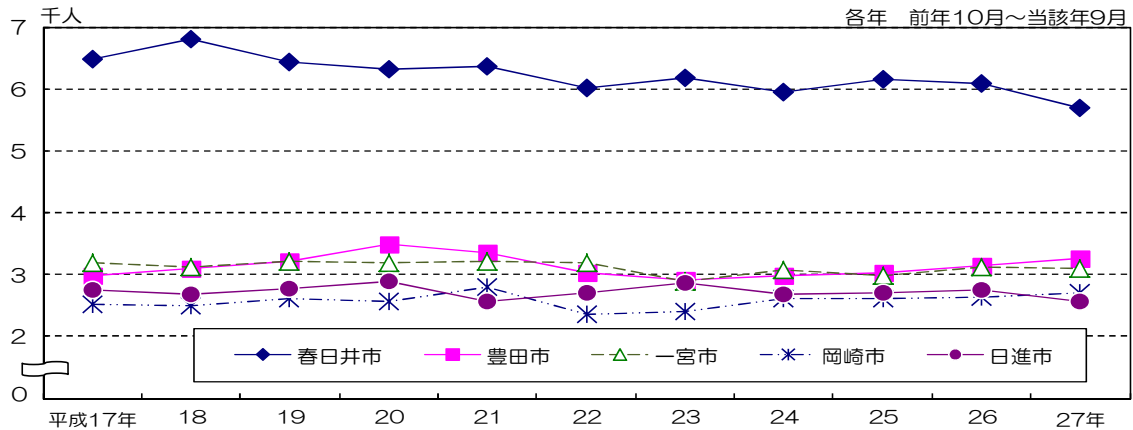


図 10 平成 27 年の人口移動数上位 5 市町村の人口移動数の推移



(注) 図 8～10 について、平成 17 年 10 月 1 日以降平成 27 年 10 月 1 日までの間に合併のあった市町村については、平成 27 年 10 月 1 日現在の区域に組替えた数値をもとに比較等を行っている。

(3) 年齢階級別

平成 27 年の年齢 5 歳階級別の社会増減数をみると、社会増となったのは「0～14 歳」「40～44 歳」及び「55～64 歳」以外の幅広い階級であり、なかでも、「20～24 歳」の社会増が最も多くなっている。前年と比較すると、「30～34 歳」「35～39 歳」「45～49 歳」が社会減から社会増に転じている。

社会増の最も多い年齢階級について、平成 7 年から 5 年ごとに比較すると、「15～19 歳」から「20～24 歳」に移動している。また、平成 27 年には「65 歳以上」が社会減から社会増に転じている。

[図 11～12、付表 5]

図 11 年齢 5 歳階級別社会増減数（平成 26 年と平成 27 年の比較）

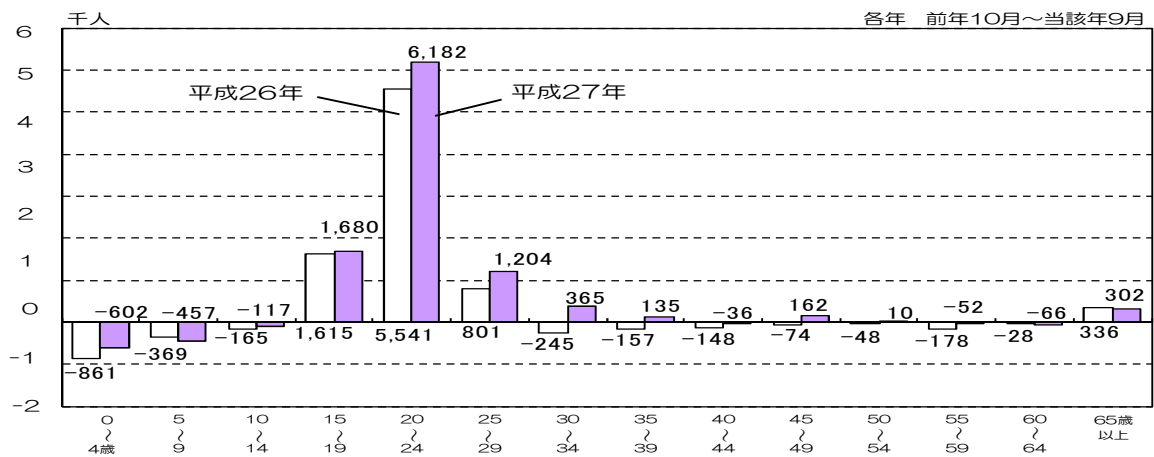
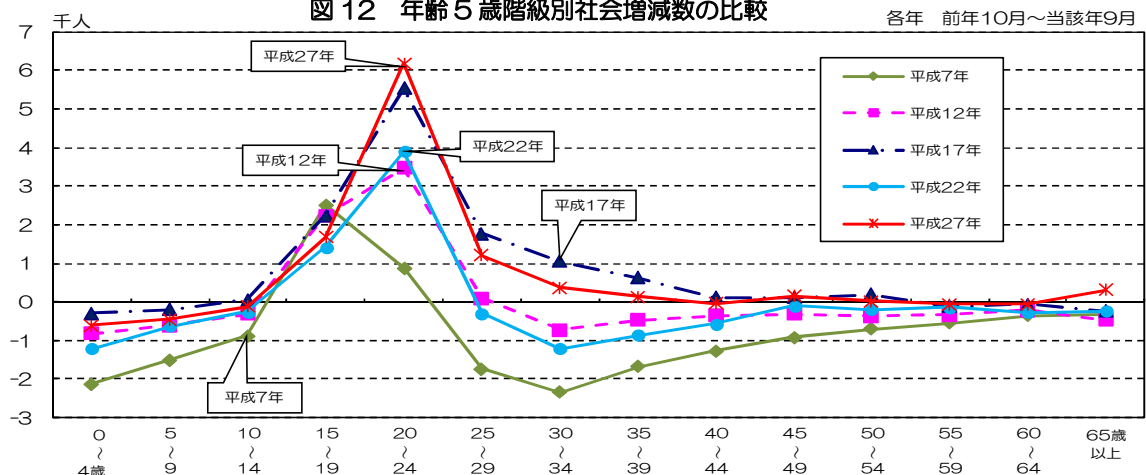


図 12 年齢 5 歳階級別社会増減数の比較



付表5 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
転 入 数											
総 数	160,119	157,545	158,781	158,111	160,682	148,756	147,449	148,069	151,212	152,508	155,237
0～4歳	10,248	10,098	10,246	10,046	9,981	9,823	9,896	10,003	9,860	9,895	9,876
5～9	5,788	5,634	5,620	5,485	5,082	4,906	4,716	4,656	4,759	4,707	4,526
10～14	3,096	3,052	2,980	2,874	2,938	2,754	2,694	2,527	2,455	2,522	2,370
15～19	7,866	7,539	7,223	6,939	6,748	6,108	6,041	6,115	6,261	6,459	6,577
20～24	27,511	26,498	26,675	27,039	25,886	22,704	22,563	22,459	23,571	23,998	25,385
25～29	30,767	29,909	30,243	30,285	30,237	27,875	27,696	28,048	28,634	28,797	29,242
30～34	25,103	24,693	24,735	24,089	23,670	21,735	21,470	21,839	22,105	22,192	22,714
35～39	15,237	15,775	16,696	16,779	17,577	16,332	15,971	15,676	15,510	15,170	15,151
40～44	8,684	9,222	9,124	9,452	10,813	9,991	10,298	10,710	10,870	11,078	11,056
45～49	5,676	5,702	5,775	6,021	6,796	6,626	6,510	6,450	7,041	7,364	7,503
50～54	5,104	4,818	4,620	4,510	5,191	4,626	4,671	4,687	4,947	4,900	5,227
55～59	4,714	4,808	4,805	4,550	4,887	4,220	3,674	3,586	3,608	3,503	3,807
60～64	3,344	2,929	2,972	3,138	3,669	3,722	3,738	3,616	3,363	3,115	2,884
65歳以上	6,945	6,842	7,051	6,891	7,198	7,324	7,505	7,695	8,227	8,808	8,919
転 出 数											
総 数	149,323	151,599	148,107	149,234	152,649	149,356	145,441	147,892	146,482	146,489	146,527
0～4歳	10,540	10,660	10,638	10,682	10,834	11,028	10,690	11,073	10,735	10,756	10,478
5～9	5,981	5,856	5,749	5,757	5,441	5,529	5,030	5,207	5,235	5,076	4,983
10～14	3,032	3,191	3,071	2,958	2,989	3,008	2,819	2,701	2,717	2,687	2,487
15～19	5,635	5,432	4,985	5,018	4,963	4,681	4,652	4,535	4,876	4,844	4,897
20～24	21,978	21,605	20,282	20,713	20,339	18,798	18,429	17,573	18,169	18,457	19,203
25～29	28,993	29,319	28,675	28,889	29,029	28,169	27,984	27,933	27,874	27,996	28,038
30～34	24,057	24,824	24,211	23,766	23,732	22,936	22,077	22,270	22,311	22,437	22,349
35～39	14,620	15,522	16,369	16,531	17,151	17,199	16,145	16,149	15,844	15,327	15,016
40～44	8,572	9,281	8,876	9,277	10,572	10,551	10,429	10,898	11,026	11,226	11,092
45～49	5,566	5,695	5,625	5,985	6,534	6,716	6,706	6,717	7,008	7,438	7,341
50～54	4,908	4,886	4,496	4,563	4,944	4,815	4,744	4,790	5,002	4,948	5,217
55～59	4,838	5,113	4,795	4,605	4,932	4,360	4,017	3,731	3,733	3,681	3,859
60～64	3,396	3,125	3,126	3,258	3,824	3,999	3,964	3,840	3,607	3,143	2,950
65歳以上	7,182	7,059	7,186	7,217	7,350	7,556	7,744	7,851	8,344	8,472	8,617
社 会 増 減 数											
総 数	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710
0～4歳	-292	-562	-392	-636	-853	-1,205	-794	-1,070	-875	-861	-602
5～9	-193	-222	-129	-272	-359	-623	-314	-551	-476	-369	-457
10～14	64	-139	-91	-84	-51	-254	-125	-174	-262	-165	-117
15～19	2,231	2,107	2,238	1,921	1,785	1,427	1,389	1,580	1,385	1,615	1,680
20～24	5,533	4,893	6,393	6,326	5,547	3,906	4,134	4,886	5,402	5,541	6,182
25～29	1,774	590	1,568	1,396	1,208	-294	-288	115	760	801	1,204
30～34	1,046	-131	524	323	-62	-1,201	-607	-431	-206	-245	365
35～39	617	253	327	248	426	-867	-174	-473	-334	-157	135
40～44	112	-59	248	175	241	-560	-131	-188	-156	-148	-36
45～49	110	7	150	36	262	-90	-196	-267	33	-74	162
50～54	196	-68	124	-53	247	-189	-73	-103	-55	-48	10
55～59	-124	-305	10	-55	-45	-140	-343	-145	-125	-178	-52
60～64	-52	-196	-154	-120	-155	-277	-226	-224	-244	-28	-66
65歳以上	-237	-217	-135	-326	-152	-232	-239	-156	-117	336	302

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。平成24年の年齢不詳には、法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動を含む。

(4) 年齢階級別 - 地域別

年齢階級ごとに地域別の社会増減数をみると、社会増が最も多い「20～24 歳」も含めて全ての階級で関東が社会減となっている。また、「0～14 歳」については、愛知県内他市町村及び中部（愛知県を除く）においても社会減となっている。男女別にみると、「20～24 歳」において、男性が95 人の社会増となっているのに対して、女性は281 人の社会減となっている。

[図 13～15、付表 6]

付表 6 地域別年齢 5 歳階級別男女別社会増減数

平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月

地 域 別	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総 数															
北海道・東北	582	38	32	15	39	220	40	92	48	54	9	13	-15	-16	13
関東	-3,398	-163	-251	-207	-448	-186	-602	-339	-264	-271	-213	-137	-158	-41	-118
中部（愛知県を除く）	4,330	-126	8	62	658	1,915	747	310	240	224	157	50	19	-25	91
愛知県内他市町村	1,341	-446	-155	-23	130	779	133	171	42	-28	175	114	116	91	242
近畿	1,111	-20	-59	-47	-82	759	343	143	148	7	-24	-50	-20	-28	41
中国・四国	408	-3	-14	-5	85	337	63	12	-12	-22	-	6	2	-34	-7
九州	604	-6	-13	-1	384	434	49	-61	-44	-53	26	-19	-46	-34	-12
国外	5,019	49	22	86	870	2,222	1,111	357	79	84	65	36	51	-	-13
うち男性															
北海道・東北	281	7	28	14	12	132	7	66	-	31	6	12	-10	-17	-7
関東	-1,483	-54	-118	-105	-233	95	-343	-193	-152	-90	-73	-53	-99	-40	-25
中部（愛知県を除く）	1,965	-57	-13	35	358	858	355	147	101	94	59	27	-	5	-4
愛知県内他市町村	522	-215	-77	-5	23	269	53	137	8	-67	69	80	67	73	107
近畿	867	2	1	-28	-40	552	200	85	128	29	11	-40	-22	-29	18
中国・四国	200	-5	-16	-9	50	222	23	-18	-11	7	-13	-1	6	-22	-13
九州	380	2	-	3	230	301	52	-58	-34	-57	16	-5	-19	-24	-27
国外	2,914	43	18	46	421	1,325	745	191	11	15	51	19	38	-	-9
うち女性															
北海道・東北	301	31	4	1	27	88	33	26	48	23	3	1	-5	1	20
関東	-1,915	-109	-133	-102	-215	-281	-259	-146	-112	-181	-140	-84	-59	-1	-93
中部（愛知県を除く）	2,365	-69	21	27	300	1,057	392	163	139	130	98	23	19	-30	95
愛知県内他市町村	819	-231	-78	-18	107	510	80	34	34	39	106	34	49	18	135
近畿	244	-22	-60	-19	-42	207	143	58	20	-22	-35	-10	2	1	23
中国・四国	208	2	2	4	35	115	40	30	-1	-29	13	7	-4	-12	6
九州	224	-8	-13	-4	154	133	-3	-3	-10	4	10	-14	-27	-10	15
国外	2,105	6	4	40	449	897	366	166	68	69	14	17	13	-	-4

図 13 地域別年齢階級別社会増減数（総数）

平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月

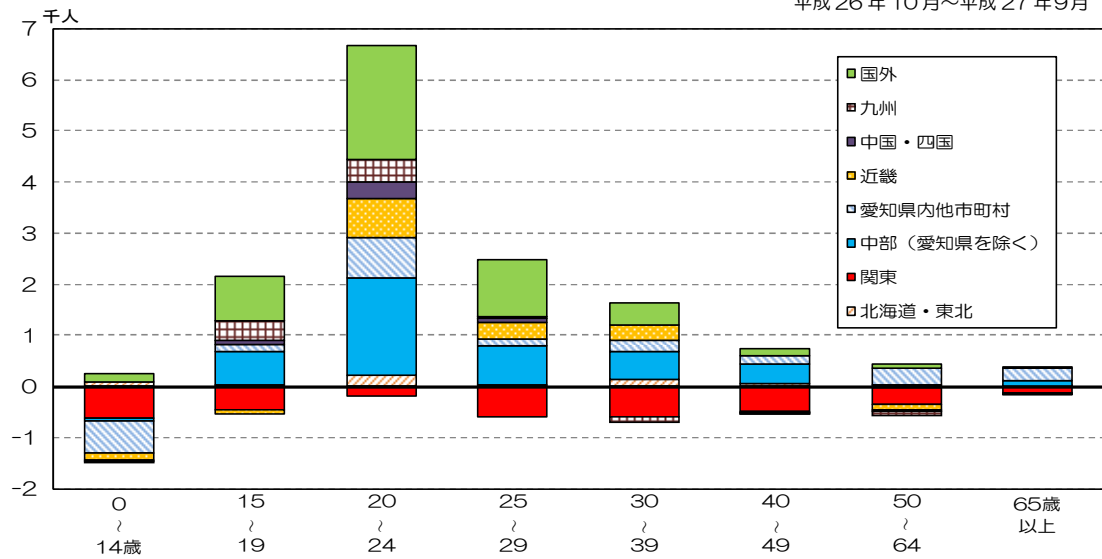


図 14 地域別年齢階級別社会増減数（男性）

平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月

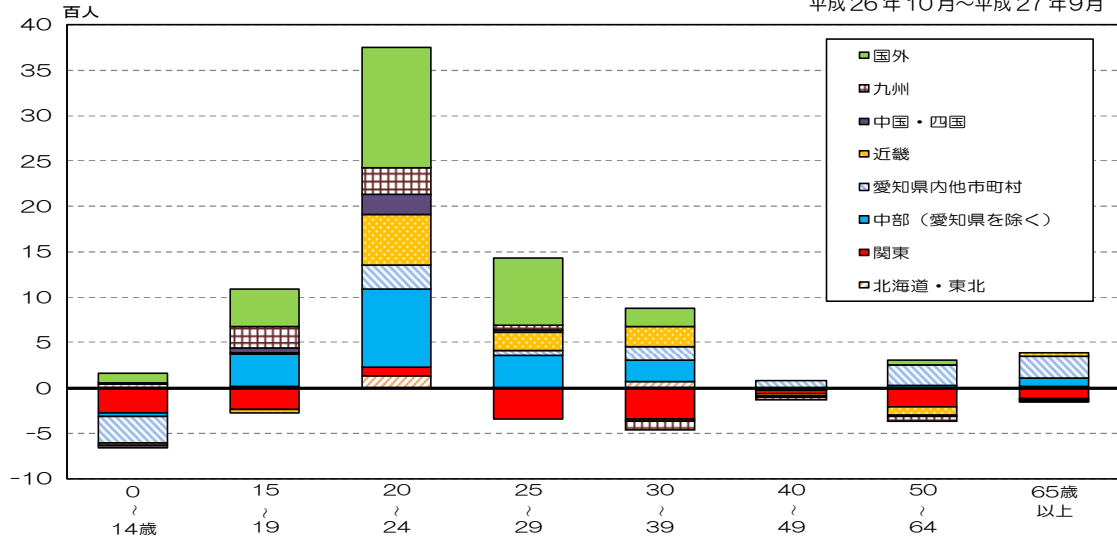
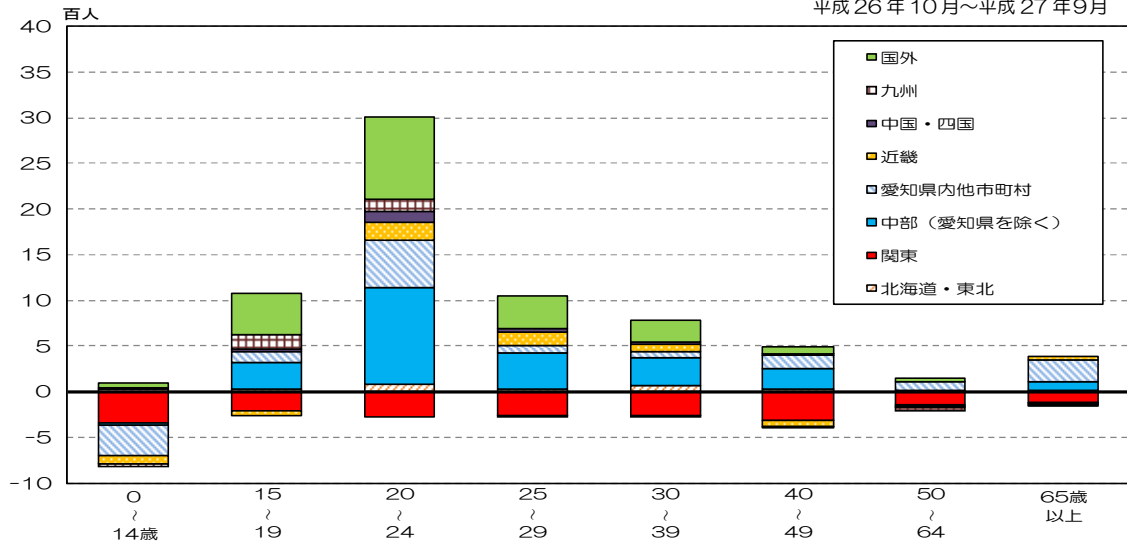


図 15 地域別年齢階級別社会増減数（女性）

平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月



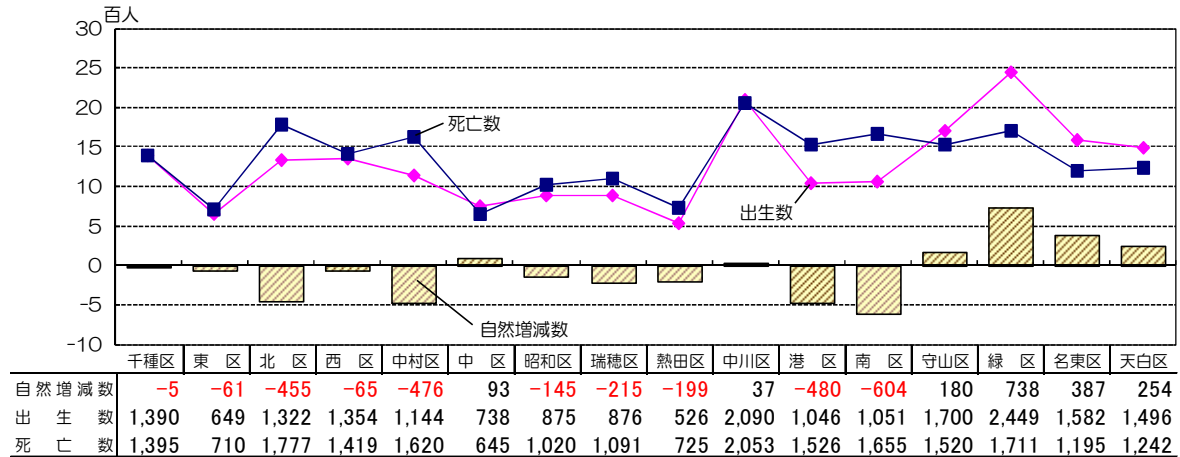
3 区別動向

(1) 自然動態

平成 27 年の区別の自然増減数は、自然増が 6 区であり、緑区の 738 人が最も多く、次いで名東区の 387 人、天白区の 254 人であった。一方、自然減は 10 区であり、南区の 604 人が最も多く、次いで港区の 480 人、中村区の 476 人であった。平成 17 年以降の推移をみると、北区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区及び南区は一貫して自然減となっている。なお、前年は人口動向調査開始以来初の自然減となった中川区は再び自然増に転じたほか、港区では自然減が大きく拡大している。

[図 16、付表 7]

図 16 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月）



付表 7 区別自然増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
全市	2,235	2,140	2,739	2,314	2,103	1,441	615	157	-201	-809	-1,016
千種区	-128	-31	-10	78	-5	-104	-4	7	23	-18	-5
東区	-107	-67	-26	-31	34	38	-29	9	25	-3	-61
北区	-101	-93	-112	-95	-157	-106	-286	-281	-254	-404	-455
西区	62	-32	-2	131	86	2	-73	-27	-41	-99	-65
中村区	-569	-548	-450	-581	-501	-518	-504	-543	-554	-487	-476
中区	-72	-135	-57	35	-3	-2	24	20	4	44	93
昭和区	-149	-133	-135	-81	-16	-184	-119	-150	-146	-70	-145
瑞穂区	-138	-37	-32	-79	-70	-174	-123	-143	-209	-151	-215
熱田区	-184	-140	-87	-123	-180	-143	-209	-179	-175	-172	-199
中川区	541	481	528	450	438	340	257	169	124	-19	37
港区	220	323	346	213	87	-40	-53	-206	-234	-316	-480
南区	-210	-324	-311	-297	-273	-386	-498	-468	-520	-618	-604
守山区	679	586	686	643	579	626	509	352	439	121	180
緑区	1,062	1,019	1,153	981	1,041	1,041	802	812	721	721	738
名東区	633	609	602	588	500	556	452	402	310	346	387
天白区	696	662	646	482	543	495	469	383	286	316	254

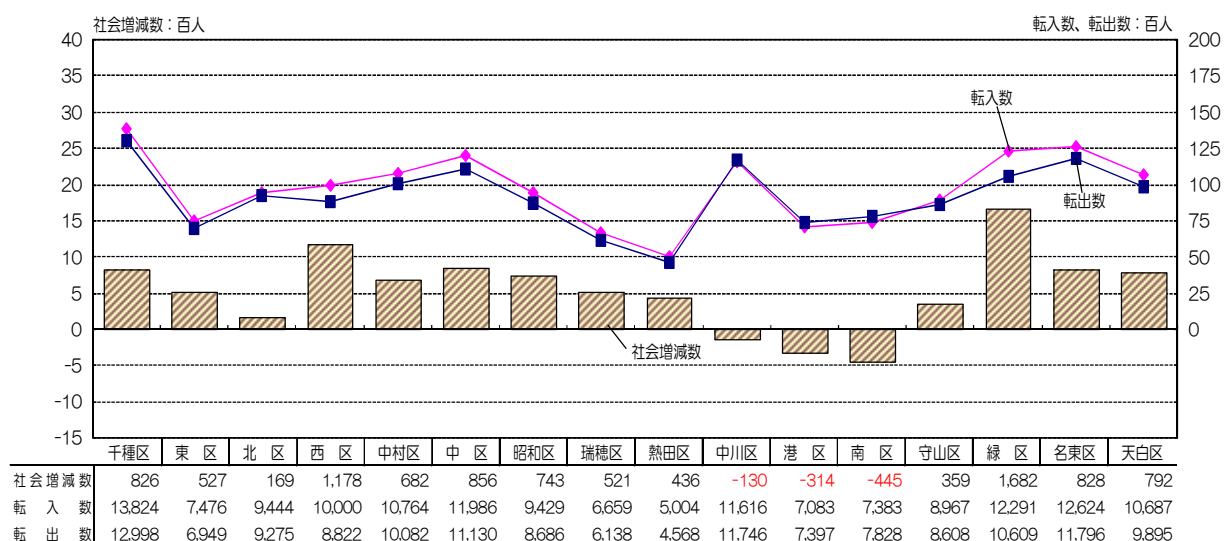
(2) 社会動態

平成 27 年の区別の社会増減数は、社会増が 13 区で、緑区の 1,682 人が最も多く、次いで西区の 1,178 人、中区の 856 人となっている。一方、社会減は 3 区で、南区の 445 人が最も多く、次いで港区の 314 人、中川区の 130 人となっている。平成 17 年以降の推移をみると、千種区、東区、中村区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。

さらに、市外移動と市内区間移動の内訳をみると、16 区全てにおいて市外移動が社会増となっており、なかでも中区の 1,649 人が最も多く、次いで中村区の 1,494 人となっている。また、市内区間移動が社会増となっているのは 8 区で、緑区の 588 人が最も多く、次いで西区が 501 人となっている。一方、市内区間移動が社会減となっているのは 8 区で、中村区の 671 人が最も多く、次いで中区が 546 人となっている。

[図 17～18、付表 8]

図 17 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月）

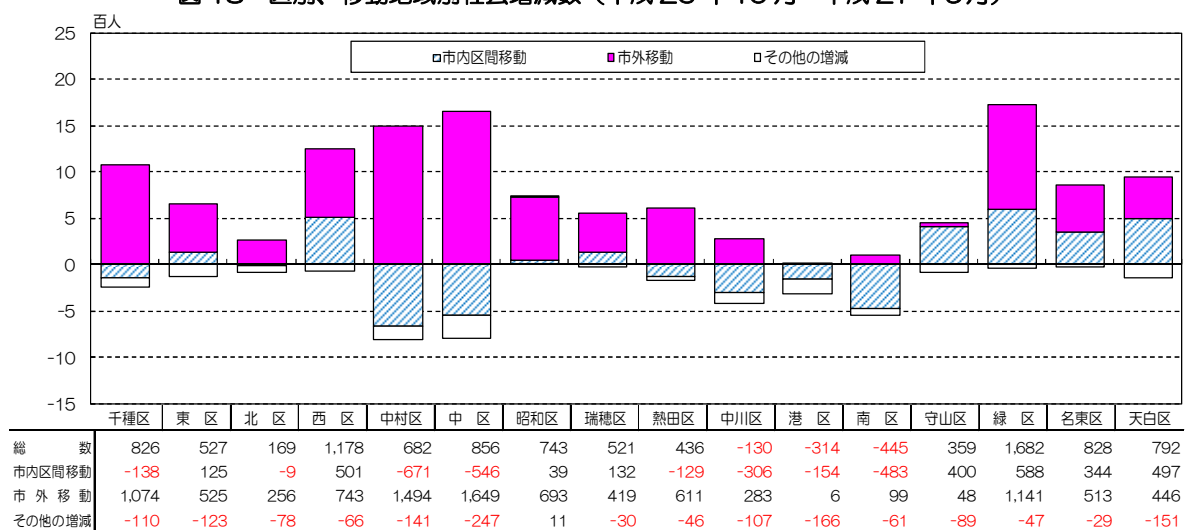


付表 8 区別社会増減数の推移

区 別	各年前年10月～当該年9月										
	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
全 市	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710
千 種 区	708	1,897	1,494	910	596	339	1,041	584	1,397	599	826
東 区	394	789	1,101	1,658	686	369	871	375	302	838	527
北 区	-17	-175	27	-217	435	-260	-602	-598	79	-395	169
西 区	325	275	239	249	589	-107	58	105	735	606	1,178
中 村 区	1,731	312	1,101	193	1,281	415	300	488	435	420	682
中 区	1,349	520	1,437	1,601	1,099	766	775	482	1,575	543	856
昭 和 区	619	167	206	391	423	-344	19	-447	292	768	743
瑞 穂 区	821	-	224	41	3	-100	150	273	1	94	521
熱 田 区	589	202	352	142	475	-155	261	298	109	415	436
中 川 区	1,014	706	1,091	1,211	510	-382	-305	-703	-498	-485	-130
港 区	532	-274	-456	-18	-603	-664	-937	-1,381	-780	-552	-314
南 区	-726	-475	-121	-66	-86	-158	-317	-757	-577	-227	-445
守 山 区	536	113	642	1,125	1,095	830	396	134	604	297	359
緑 区	1,127	1,712	2,612	1,774	2,002	337	1,179	1,726	799	1,790	1,682
名 東 区	628	20	346	316	201	-814	-211	-58	-28	1,155	828
天 白 区	1,166	157	379	-433	-673	-672	-670	-344	285	153	792

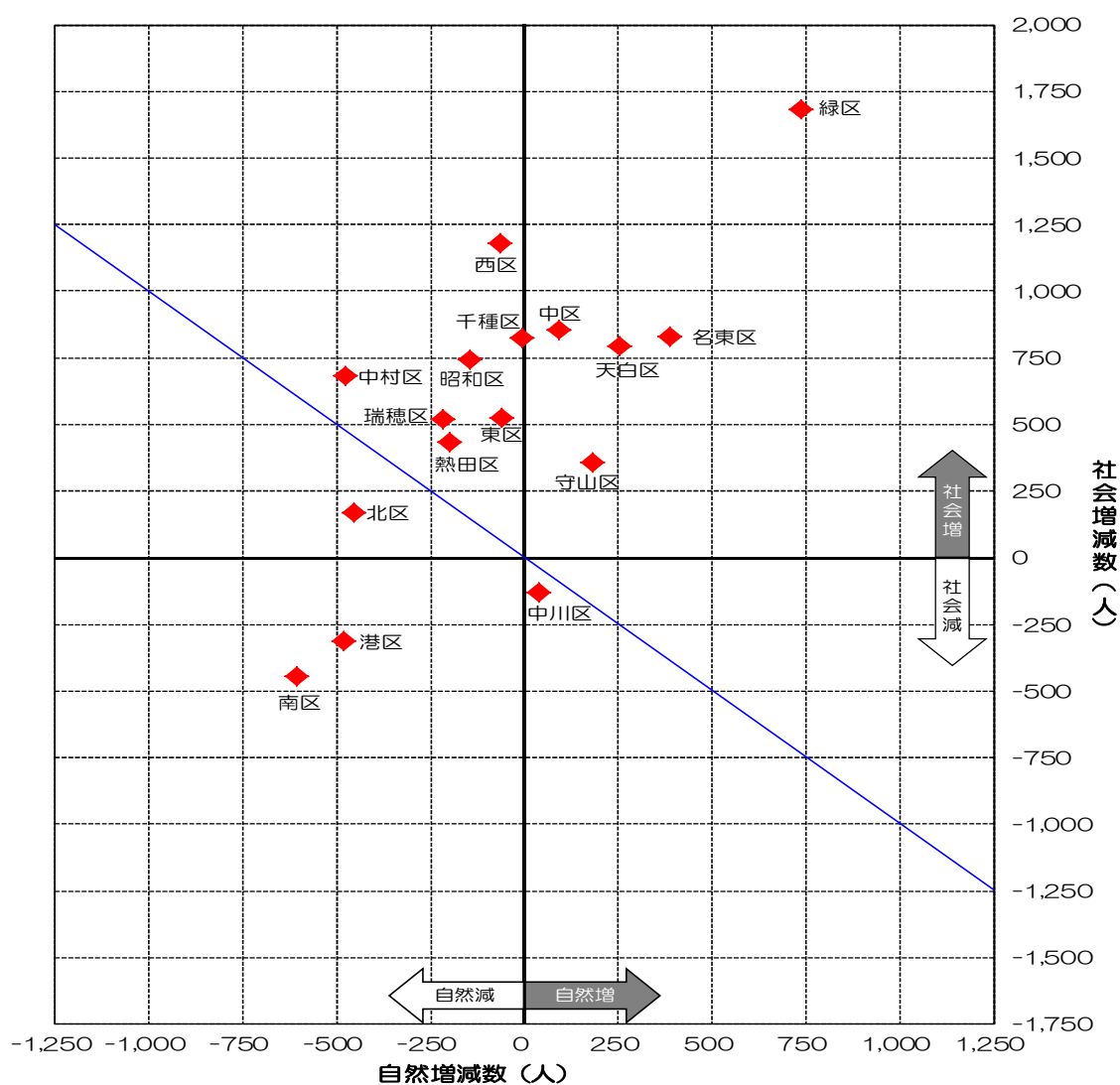
（注）社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図 18 区別、移動地域別社会増減数（平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月）



（注）総数には、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成26年10月～平成27年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成26年10月～平成27年9月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数
全市	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710
千種区	1,390	1,395	-5	13,824	12,998	826
東区	649	710	-61	7,476	6,949	527
北区	1,322	1,777	-455	9,444	9,275	169
西区	1,354	1,419	-65	10,000	8,822	1,178
中村区	1,144	1,620	-476	10,764	10,082	682
中区	738	645	93	11,986	11,130	856
昭和区	875	1,020	-145	9,429	8,686	743
瑞穂区	876	1,091	-215	6,659	6,138	521
熱田区	526	725	-199	5,004	4,568	436
中川区	2,090	2,053	37	11,616	11,746	-130
港区	1,046	1,526	-480	7,083	7,397	-314
南区	1,051	1,655	-604	7,383	7,828	-445
守山区	1,700	1,520	180	8,967	8,608	359
緑区	2,449	1,711	738	12,291	10,609	1,682
名東区	1,582	1,195	387	12,624	11,796	828
天白区	1,496	1,242	254	10,687	9,895	792

(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

(参考) 国籍別外国人公簿人口

平成 27 年 10 月 1 日現在の本市の公簿上の外国人人口は、前年より 2,224 人増の 67,046 人となり、3 年連続で増加した。外国人人口の推移をみると、平成 17 年から平成 20 年まで、平成 18 年を除いて対前年増減率が 4%を超える増加が続いた後、平成 22 年からは 3 年連続の減少に転じた。平成 25 年は再び増加へと転じ、平成 27 年は対前年増減率が 3.4%となった。

平成 17 年の大幅な増加と平成 18 年の減少は、愛・地球博開催と閉幕に伴う外国人スタッフ等の入国及び出国の影響、また、平成 24 年の大幅な減少は、法改正に伴う数値変動の影響が大きいものと考えられる。

国籍別にみると、平成 27 年 10 月 1 日現在で最も多いのは中国籍の 22,192 人で、次いで韓国・朝鮮籍の 17,634 人となっている。平成 17 年以降の推移をみると、韓国・朝鮮籍が減少する傾向にある一方、中国籍は増加傾向が平成 23 年まで続いていた。韓国・朝鮮籍と中国籍以外では、フィリピン籍が 3 年連続増加している。

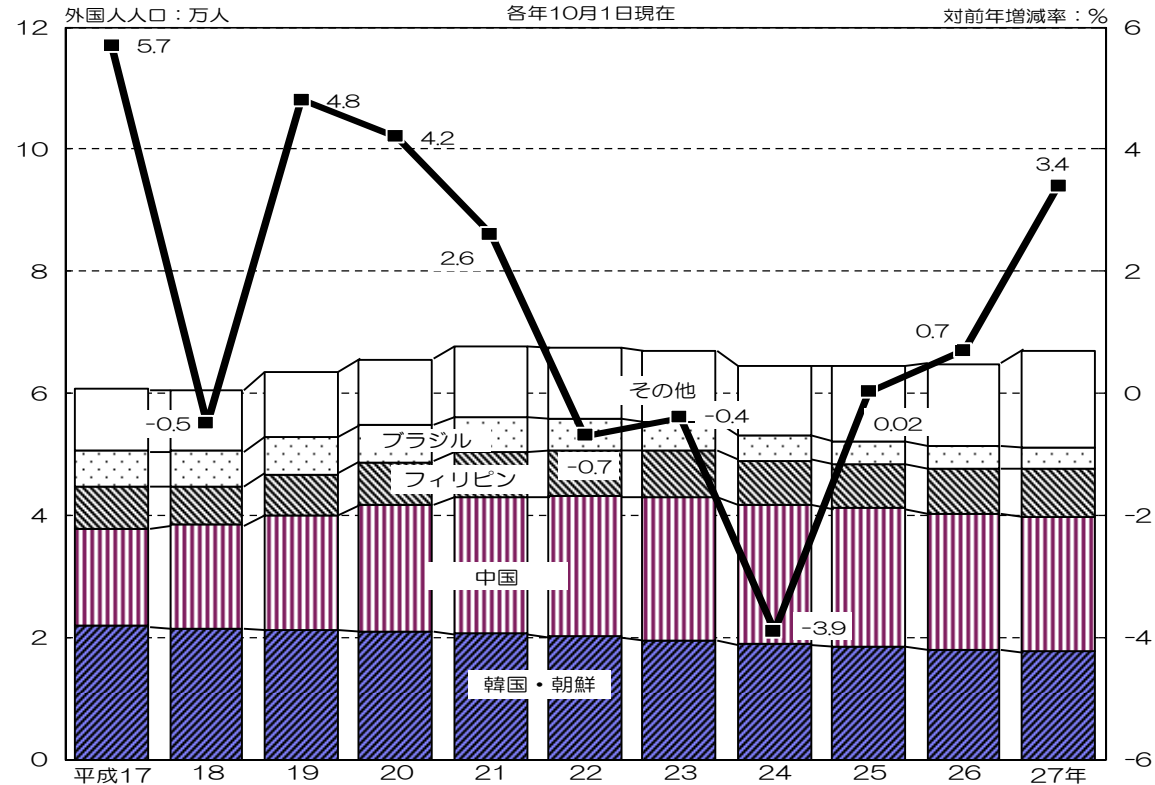
[付表 9、図 19]

付表 9 国籍別外国人公簿人口の推移等

各年 10 月 1 日現在

年 別	外国人人口						対前年 増減数	対前年 増減率(%)
	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	その他			
平成 17 年	60,825	21,861	15,947	6,943	5,757	10,317	3,294	5.7
18 年	60,496	21,470	16,897	6,326	5,939	9,864	-329	-0.5
19 年	63,420	21,231	18,823	6,668	6,197	10,501	2,924	4.8
20 年	66,073	21,015	20,637	7,030	6,175	11,216	2,653	4.2
21 年	67,780	20,606	22,292	7,393	5,867	11,622	1,707	2.6
22 年	67,303	20,078	23,022	7,450	5,137	11,616	-477	-0.7
23 年	67,024	19,474	23,551	7,610	4,719	11,670	-279	-0.4
24 年	64,388	18,827	22,971	7,128	4,099	11,363	-2,636	-3.9
25 年	64,401	18,493	22,611	7,266	3,829	12,202	13	0.0
26 年	64,822	18,023	22,192	7,424	3,663	13,520	421	0.7
27 年	67,046	17,634	22,192	7,775	3,601	15,844	2,224	3.4

図 19 本市の国籍別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



(注) 平成23年以前は外国人登録者、平成24年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計した。

本冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。